

SUSTAINABILITY REPORT 2025

ツ
ク
ル

ミ
ラ
イ
ヲ

ツ
ナ
ガ
ル

ツ
ヅ
ケ
ル

日本旅行グループ
サステナビリティレポート

2025



持続可能な社会を創る

TOP MESSAGE



YOSHIDA KEIGO

株式会社日本旅行
代表取締役社長

吉田 圭吾

創業からの普遍の価値観

2025年、日本旅行は創業120年を迎えます。創業者は滋賀県草津市から長野・善光寺への団体臨時列車を利用した参拝企画を発案し、日本の旅行業界の先駆けとして創業いたしました。創業者は旅を通して「常にお客様に寄り添い、あたたかいおもてなしに努め、感動と満足を提供する」というホスピタリティの精神を全ての行動の指針に掲げました。私たちは日本旅行グループのアイデンティティとも言えるこのスピリットを普遍の価値観として大切に守り続けるとともに、社会の一員としてコーポレートガバナンスの一層の強化に取り組んでまいりました。そして、120年という年月を超えて、どんな時代でも誠意をもってお客様と地域の皆様の文化や生活を結んでまいります。

持続可能な社会に向けて

近年、急激な温暖化に伴う自然災害や、人口減少に起因する社会問題等、解決すべき多くの社会課題に直面しています。このような状況において、企業に求められるニーズも多様化し、サステナブルな社会の実現に向けて企業の貢献が強く求められるようになりました。私たちにできることは何か、また、会社の存在意義とは何かをあらためて考える必要があります。

こうした中、日本旅行グループは2024年10月に企業の活動方針を定める新たな行動規範を策定し、「持続可能な社会の実現に貢献」し、「より良い未来と自らの幸せを築く」ことを明文化しました。また、脱炭素をはじめとする地球環境保護に向けた環境面(Environment)での貢献、地域社会(Social)の課題解決、そして安心・安全な社会の構築に向けた企業統治(Governance)を特に重要であると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の

実現に向けて積極的に取り組んでいるところです。この取り組みにより、企業ビジョン「顧客と地域のソリューション企業グループ」のもと、地域社会に新しい価値を創出し、貢献を果たしてまいります。

人権尊重と社員の活躍

日本旅行グループは、グローバルな活動を展開する中でダイバーシティを尊重する風土を醸成し、CSR基本方針に基づいた企業の社会的責任(人権・情報セキュリティ・ガバナンス等)にサプライチェーン全体で誠実に向き合っています。社内においては、未来を支える原動力を「人財」と位置づけ、社員一人ひとりが互いの個性を認め合い、ワークとライフの両立を目指し、柔軟な働き方の実現に向けた諸制度の充実等、全ての社員が心身ともに健康に働ける環境の整備を図ってまいります。特に、女性や若手社員のライフステージの変化に応じて、社員の活躍や成長を促すとともに、ウェルビーイングを向上させる取り組みを強化してまいります。

明るい未来を創る

旅行や出張で一步外へ踏み出せば、紺碧の空や緑豊かな山の景色など、美しい自然の魅力に触れることができます。次の100年において、日本や世界中の人々が夢と希望をもって相互に交流し、この美しい風景や豊かな文化、平和でサステナブルな社会をつないでいくことが、日本旅行グループの責務だと考えています。その実現に向けて、あらゆるステークホルダーの皆様と共に新たな価値の創造に挑み続けるとともに、明るい未来社会を創る取り組みを続けてまいります。

サステナビリティ・ステートメント

私たちは、創業以来120年にわたり続いてきた、
地域からの恩恵やそこで暮らす人びととのつながりに感謝し、
旅行業の枠を超えて、地域社会の未来をデザインする
共創的な事業を通して、サステナブルな社会の実現を
目指してまいります。



私たちは、お客様のご満足を追求してきた旅行業としてのアイデンティティを忘れることなく、
時代の求めに適応した企業としての社会的責任に誠実に向き合い、
社員ひとりひとりが互いを尊重し、多様な働き方の中で自分らしい活躍を実現します。

P.21-22

人権尊重・社員の活躍・ダイバーシティ・
コミュニケーションの活性化

P.23

コーポレートガバナンス

お客様に
安心・安全で
サービスを

Hospiti

〈創業時から変わらない

Element tures

先にある4つの未来>

4

P.17-18

海外との
相互交流の
活性化

3

P.15-16

脱炭素社会の
実現

P.19-20

環境保全や
社会的責任

私たちが実現を目指すサステナビリティエレメント〈4つの未来〉は、
地域に対する愛情や誇りを高めることで、人や経済の循環を促し、
将来にわたり持続可能な地域社会を創り出すことを目的としています。

P.24

情報セキュリティ

P.25-26

サステナビリティ推進を支える理念・方針、
サステナビリティ推進体制、グループ会社一覧

P.27

これまでの取り組み

寄り添い、
価値ある
届ける

tality

私たちのアイデンティティ>



INTERVIEW 1

東日本広域営業部 四方田 智里

若者が地域と社会を動かす新しい旅の可能性

未来を担う若者に 学びを深める旅を

Q.「GREEN JOURNEY for SCHOOL」
とは、どのような取り組みでしょうか？

四方田.CO₂排出量を抑えながら、地域の課題解決にも貢献するサステナブルな旅「GREEN JOURNEY(以下GJ)※P15参照」を教育旅行に落とし込み、未来を担う中・高校生たちの学びを深める新しい取り組みです。単なる観光にとどまらず、生徒自身が設定した学習テーマや目的に合わせたプログラムの中で、現地での体験や地域の方々との対話を通して、課題解決のプロセスまでを実践的に学ぶことができるのが大きな特徴です。

サステナブルが 新たな教育の扉を開く

Q.「GJ for SCHOOL」を始めるきっかけはどのようなことですか？

四方田.この取り組みは、環境に配慮した教育旅行の重要性が高まる中で、「GJ」と教育旅行を組み合わせられないかと模索したことがきっかけで始まりました。2025年1月から実証実験がスタートし、社内の総勢17名に及ぶ多様な部署のメンバーが横断的に連携して推進しています。各学校のニーズに合わせてオーダーメイドでコースを企画・実施している

ため、社員は常に新しい知識を習得し、専門的な人材として成長しています。

再生可能エネルギーを テーマにした学び

Q.福島県いわき市で実施した「GJ for SCHOOL」の詳細を教えてください。

四方田.2025年7月、神奈川県の間学院高等学校の生徒9名と教員1名が福島県いわき市を訪れ、横浜市といわき市が結んだ再生可能エネルギーに関する連携協定をテーマに学習ツアーを実施しました。環境問題や地域の活性化に関心を持つ生徒たちは、福島いわきバイオマス発電所を見学して再生可能エネルギーの現場を体験。また、地元産の備中茶綿を使ったオーガニックコットン製品の企画・開発・販売を行う企業を訪問して地産地消の重要性について学びました。このツアーは、生徒たちが再生可能エネルギーや地域課題を自分ごととして捉える貴重な機会となり、いわき市との関係人口の創出に向けたきっかけを築く上でも大きな一歩となりました。

旅がつなぐ、 環境・地域・学びの好循環

Q.「GJ for SCHOOL」を進めることで、どのような社会的意義があると考えますか？

四方田.まず「GJ for SCHOOL」は、未来を担う若い世代が探究学習を通して社会課題に主体的に向き合い、生きた知識と経験を得ることで、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育てることができます。これは、地域の社会課題を探究し、課題解決までのプロセスを学ぶことで、若い世代の力を育成することに直結します。また、この取り組みは地域にとっても大きなメリットがあります。若者の新たな視点による地域資源の発見や課題意識の醸成が、関係人口の創出や継続的な地域活性化につながると期待されており、観光振興と地域課題解決を両立する新しいモデルを提示します。さらに、「環境にやさしく、地域はうれしく、自分たちはとことん楽しい」というGJのコンセプトである新たな旅のスタイルは、その地域の資源や財産(自然、文化、人、生活)を守り継承することにもつながるため、持続可能な旅を実現します。日本旅行グループも、この取り組みを通じ



福島いわきバイオマス発電所を訪れ、再生可能エネルギーの現場を見学。



YOMODA
CHISATO

2015年に入社。高崎支店にて教育旅行の営業を行う。
2018年より現在の東日本広域営業部へ異動し、教育事業に関する箇所支援等を担当中。趣味はグルメ巡り。

て企業の社会的責任(CSR)を実践し、企業価値を高めるとともに、社会における存在意義を強化していくことができます。

年間1,000名の参加を目標に サステナブルな旅の魅力を広げる

Q. 今後の目標を教えてください。

四方田. 「GJ for SCHOOL」は、来年度からの本格的な販売と全国展開を予定しており、2027年までに年間1,000名の参加を達成することを具体的なゴールとしています。教育分野を超えて日本旅行グループの総合力を活かし、サステナブルな旅の魅力を全国に広げることを目標にしています。また、「GJ for SCHOOL」を通じて、旅の本来の意義や地域と共に歩む持続可能な観光のあり方について考える契機となることを目指しています。



地産地消の企業を訪問。収穫した綿花を綿と種を分ける綿繰りの機械にかけていく様子。

福島県いわき市の「GJ for SCHOOL」の担当者からの声

神奈川教育支店
今井 希美



神奈川県の関東学院高等学校に対し、「GJ for SCHOOL」の運営担当者として携わりました。同県の横浜市が推進する再生可能エネルギーに関する連携協定をテーマに学校向けのプログラム作成ができないか社内で検討し、自治体や学校の意向を調整しながら福島県いわき市でのツアーを実施することができました。“目標を持った生徒が、探究学習のために行きたい場所へ行く”という場面をつくるために、私自身も多くの事を学びながら臨みました。教育旅行において、地域同士の連携を求める動きが加速しています。私たち旅行会社はこうしたニーズに対し積極的に提案を行い、旅を通じた教育をプロデュースしていけたらと思います。

日本旅行東北 インバウンド・MICE営業部 兼 福島支店
リーダー 阿部 里歩



いわき市在住でグループ会社である日本旅行東北に在籍しています。今回のツアーを受け入れるいわき市を担当し、ツアーの視察先として相応しい事業者の選定に携わりました。神奈川教育支店からの要請を受け、発地と着地、両市の共通テーマである「再エネ」に関する取り組みを軸に、いわき市がPRしたい産業をコースに落とし込めるよう各事業者との調整を行いました。受け入れた自治体にも大変好評で、前例のない取り組みでしたが関わった方の多くが興味を持って協力してくださいました。私たち旅行会社の役割は、地域と地域をつなぐことだと思います。その地域の産業に着目するなど、これまで以上に地域のことを知り、ツアー造成を通じて地域経済活性化の一助になれば嬉しいです。

実績

2025年度実施

関東地区の学校から以下の方面へ総勢363名が参加

- | | |
|----|--|
| 5月 | 新潟県新発田市(探究テーマ: サステナブルな農業とサステナブルな旅) |
| 7月 | 長崎県五島市(探究テーマ: 離島が抱える人口減少問題)
福島県いわき市(探究テーマ: 再生可能エネルギーや震災から復興する街について) |
| 8月 | 栃木県宇都宮市(探究テーマ: 脱炭素先行地域の宇都宮市のまちづくりと日光市が抱える地域課題について) |

KPI

2026~2027年度 年間1,000名の参加者を目指します

特集

2

外国人財活用推進事業

NEW



INTERVIEW 2

事業共創推進本部・グローバル人財活用推進チーム 担当部長 若松 英樹

事業共創推進本部・グローバル人財活用推進チーム 大澤 美穂

日本と海外をつなぐ架け橋となるような存在でありたい

旅行業のノウハウを活かした雇用創出

Q. グローバル人財活用推進事業とは、どのような取り組みでしょうか？

大澤. 日本社会の労働力不足に対応するため、アジア諸国を中心とする外国人財を企業様に紹介・支援するのが本事業の柱です。企業様へのヒアリング後、条件に合った人財を現地の「送り出し機関」に紹介してもらい、企業様にご提案します。採用が決まれば、日本での生活全般の支援も行います。旅行業で培ってきたネットワークとノウハウを活かし、ホテルや旅館などへの人財紹介から始めました。また、JR西日本グループであることから、グループの車輛整備会社に外国人財を紹介したり、最近では食品加工会社からも問い合わせをいただいたりと、職種の幅も徐々に広がっています。

若松. 当社では、2024年より中央アジアを中心に、大学や政府関係機関とパー

トナーシップ協定を締結しています。協定を結ぶことで、日本とアジア諸国との間でさまざまな分野での協力体制と専門的な交流が強化され、即戦力となる人財の確保ができるようになります。現在まで、インド、ベトナム、キルギス、ウズベキスタンの4か国と締結しています。また、受け入れ先である日本の企業様に外国人財を広く知ってもらおうと、オンラインセミナーを開催しています。セミナーでは、外国人財採用の特徴やメリット、外国人財を受け入れた旅館様の声などを紹介しています。

労働力の提供だけではない人と人との付き合い

Q. 本事業で得た気づきはどのようなことでしょうか？

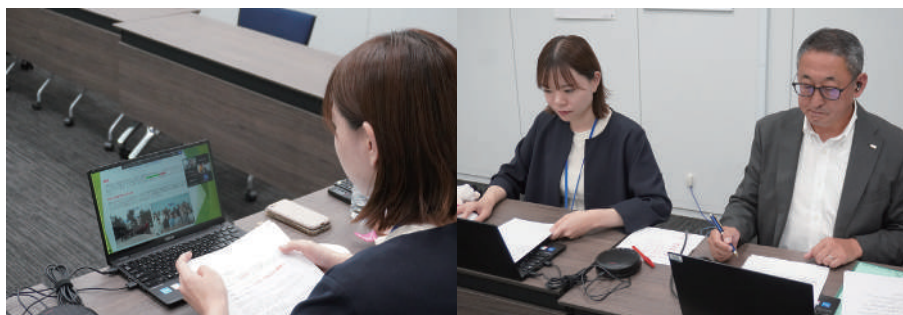
大澤. 役所や銀行口座の手続きはかなり大変です。彼らにとって、書類を日本語で書くことはまるで絵を描いているようなもの。時間短縮のため、事前に住所

などを大きく書いた見本を作り、「これを真似してください」と渡すようにしています。また、文化の違いにも注意を払います。例えば「にょいの文化」で言うと、寮に入ると部屋中に香水を撒いてしまう方もいます。自国では日常のことですが、苦情があれば駆けつけて対応します。共同浴場ではタオルを巻いて浴槽に入り、そのまま脱衣所に出てびしょ濡れにしてしまうことも。こうした事例をケーススタディとして、発生する前にいかに防げるか考えています。

若松. 日本の常識やマナーを押しつけるのではなく、「なぜそうするのか」をその背景と共に伝えることで、納得してもらえる心がけています。私たちには当たり前のことも「どうして？」と聞かれることで改めて学ぶ機会にもなります。

大澤. 私自身、本事業を通して「外国人が日本で働くことの大変さ」を肌で感じました。だからこそ、当社で働く外国人社員にもっと寄り添えるようになったと思います。紹介先の旅館のおかみさんが、「無事に着いたかな？」と心配して寮の前で待っていてくれたこともあります。お国柄もあり外国人財の皆さんは明るくて、いつの間にか親戚の子に接するような感覚になってしまうようです。「職場が明るくなった」といった声をいただくととても嬉しくなります。

若松. 単に労働力の提供だけではない、



宿泊・飲食業界へ向けたセミナーの様子

WAKAMATSU
HIDEKI

1992年に入社し、企業向けのセールスを担当。総務人事部担当部長兼CSR推進室長、ガバナンス推進部担当部長などを経て、2025年1月から現職。趣味はバドミントン。



OSAWA
MIHO

2019年に入社し、現在の海外旅行推進部に所属。その後、自治体受託事業に従事。2025年1月から現職。WEBマーケティング、外国人財の配属フォローや営業活動等を担当。趣味は猫と戯れること。

取り組むSDGsの目標



日本旅行の 「グローバル人財活用推進事業」とは

旅行業で築いた アジアとの関係性を強みに

人と人との付き合いをする姿勢、また受け入れ側の不安に寄り添う姿勢も大切です。例えば、本人に「できないことは正直に言おうね」と伝える一方で、企業側にも「性格的に自分から言えないこともあるので、確認するようにしてください」と説明してお互いに誤解が生まれないようにしています。

よりプロフェッショナルな 人財の育成へ

Q.今後の展望は？

若松. 労働力不足という重要な社会課題の解決に向けて、私たちの取り組みはまだ始まったばかりです。今後はさらなる体制強化に向け、職業紹介の認可や日本旅行のグループ会社を中心とした監理団体の設立を進めていきます。

大澤. 現地の大学に当社が支援する日本語クラス(通称「NTAクラス」)を開設し、日本語学科以外の学生も対象にした、よりプロフェッショナルな人財育成をしていこうという構想があります。日本と海外をつなぐ「架け橋」になることが、私が日本旅行に入社した理由の一つ。チームには、同じ思いを持つ仲間がいます。労働力不足に悩む企業様に対する人財紹介・支援を行うのはもちろん、日本で働きたいと願う海外の若者の夢をしっかり支えていきたいと思っています。

旅行業で培ったネットワークとノウハウを活かし、観光を始めとした各産業での労働力不足に対応するために、国内企業・団体に向けた外国人財の紹介・支援を行っています。アジア諸国の中でも、特にキルギス、ウズベキスタンといった中央アジアに注力し、同業他社との差別化を図ります。キルギスとは他事業でも深いつながりがあり、政府関係機関や国立大学とパートナーシップ協定を結んでいます。大学では、キルギスの学生に向けて月に1度のオンライン授業を日本の歴史からファッションまで、毎回さまざまなテーマで実施しています。

実績

当社が携わった外国人財

7カ国
47名

ミャンマー、ネパール、キルギス、アルゼンチン、
インドネシア、ベトナム、ウズベキスタン

(2024年～2025年現在まで累計)

※グループ会社、業務提携の実績を含みます。

アジア諸国の政府機関・大学との連携

2024

インド共和国	国家技能開発公社(NSDC)と業務提携
キルギス共和国	アラバエフ・キルギス国立大学、キルギス総合国立大学と パートナーシップ協定を締結

2025

ウズベキスタン共和国	ウズベキスタン国立世界言語大学、 シルクロード観光・文化遺産国際大学、 タシケント国立交通大学とパートナーシップ協定を締結 ウズベキスタン共和国内閣付属移民庁とパートナーシップ協定を締結
キルギス共和国	労働・社会保障・移民省とパートナーシップ協定を締結
ベトナム社会主義共和国	ハノイ工業大学、ホーチミン市工業大学とパートナーシップ協定を締結

「五方よし」の精神でビジネス価値を追求

グローバル人財活用推進事業では、江戸時代の近江商人の精神「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)をさらに広げ、現代的に昇華させた「五方よし」をモットーにしています。「送り出し国よし」、「受け入れ機関よし(紹介先の企業・団体)」、「世間よし(地域社会への貢献と多文化共生の促進)」、「人物よし(外国人財)」、「仲介会社よし(日本旅行)」の5者にとって価値のあるサステナブルなビジネスを追求していきます。

北海道・大樹町における スペースポートを核としたまちづくり事業

実績 研修旅行実施案件数:16案件

人類と宇宙の架け橋を築く

旅行業の枠を超え「人と宙の架け橋」になることを目指し、宇宙を資源とした地域活性化事業や各種イベントの企画・実施、宇宙教育事業や星空観光人材の育成に取り組んでいます。2022年にはアジア初の開かれた宇宙港「北海道スペースポート(HOSPO)」の整備・運営を行うSPACE COTAN株式会社と北海道大樹町、当社の3者によるパートナーシップ協定を締結しました。HOSPOの一般見学プログラム開発と運営を担うと共に、宇宙産業やまちづくりに興味がある学生と地域の魅力を伝えたい地元事業者をマッチングさせる研修旅行も実施しています。観光による交流促進・関係人口の創出を通じて町が掲げる「宇宙のまちづくり」の促進と宇宙産業の発展に貢献しています。



アジア初の開かれた宇宙港「北海道スペース(HOSPO)」

スイーツ開発(りんごマフィンの開発)による 地域の魅力づくり

実績 特産品の開発、事業者支援
KPI・目標 地域産品の魅力づくり

旅行と食で地域を活性化

農業との接点や専門領域の拡大を目的に、長野県内への訪日客向けに観光農園の運営を行っています。2024年は県産品であるりんごの魅力を伝えることを目的に、スイーツ開発(りんごマフィンの開発)に着手しました。長野県産りんごをふんだんに使用し、美味しさと華やかな見た目にこだわっています。また、事業者の負担軽減のため、製造の手軽さを意識しました。開発商品は長野県内のカフェで販売し、お客様に楽しんでいただくとともに、事業者からは「普段とは異なる客層に提供ができた」と好評で、消費拡大に貢献することができました。旅行と食は親和性が高く、特産品は地域の消費拡大に貢献します。今後も特産品開発を通して、地域活性化に取り組んでまいります。



長野県産りんごを使ったマフィンで地域をアピール

連携協定をすすめる都道府県・各自治体

開始年度	都道府県・自治体名	内容
2015	滋賀県	包括連携協定
2017	北海道・函館市・北斗市・木古内町	鉄道の利用促進および観光振興をはじめとする道南地域の活性化に資することを目的とした協定
2019	石川県羽咋市	「羽咋への新しいひとの流れをつくる」に係る包括連携協定
2020	福島県郡山市	DMO推進とSDGsによる観光振興及び地域活性化に関する包括連携協定
2021	愛知県名古屋市中区	大規模災害時における名古屋市中及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定
2022	福島県郡山市および周辺エリア	こおりやま広域圏公民協奏パートナーシップ協定
	京都府京田辺市	観光振興を通じた地方創生に関する包括連携協定
	北海道函館市	函館市南茅部地域の世界遺産を生かした魅力ある地域づくりに関する協定
	北海道大樹町	宇宙による観光振興・宇宙のまちづくりに関する協定
	埼玉県さいたま市	メタバースを活用した実証実験に関する基本協定
2023	長崎県壱岐市	壱岐市エンゲージメントパートナー協定
	和歌山県	観光振興に関する連携協定
	宮城県石巻市	包括連携協定(地域の課題に向き合い、訪れたい魅力ある地域づくり)
2024	福井県	訪日旅行者誘客促進等に関する連携協定
	長野県茅野市	地域経済の活性化と持続可能な力のあるまちを創り出していくことを目的とした3者による包括連携協定
	三重県いなべ市	新たな地域活力の創出、地域経済の発展及び市民サービスの向上を図ることを目的とした包括連携協定
	静岡県湖西市	地方創生の推進や関係人口創出の振興を目的とした包括連携協定
	石川県中能登町	関係人口の拡大・地域経済活性化に係る包括連携協定
2025	広島県	大規模災害時における被災者等の宿泊施設等の確保に関する協定
	島根県	大規模災害時における被災者等の宿泊施設等の確保に関する協定

日本旅行グループでは、地域経済の発展を目指し、
この他にも自治体や地域の産業と連携したさまざまな取り組みを行っています。



地産地消をメインとした ガストロノミーツーリズムの展開

スペイン美食の街の取り組みを紹介

地産地消の食文化や伝統を観光資源として活用し、地域の活性化に貢献する観光形態として、ガストロノミーツーリズムが注目されています。特にスペインのサン・セバスチャン地方は、豊かな食文化と多くのミシュラン獲得レストランを有し、地域



地産地消を原点に、美食の街を演出

全体で食を楽しむ文化が評価されています。一方、日本国内では、多様な地域食材や伝統的な食文化に加え、隠れた観光資源の活用に課題を抱えている多くの自治体があります。当社グループでは、サン・セバスチャンの成功事例を参考に、各自治体の特性に応じた課題解決のヒントを提供し、地域の価値向上や観光誘客に貢献することを目指しています。

老神温泉活性化の支援

温泉街を守る施策を打ち出す



伝統の「大蛇まつり」では、
現地運営に参加

群馬県沼田市の老神温泉は、古くから泉質自慢の名湯として知られています。当社はこの地域における観光振興を、伴走的・多角的に支援しています。各関係者の皆様と協議を重ね、地域活性化の方向性を検討し、観光振興計画を作成しました。

また、事業者向けに観光に関するセミナーを企画・実施しています。当社は、温泉街における新たな商品や特産品の開発および販路開拓等を推進。特に、老神温泉の守り神である大蛇をテーマに行われる伝統的な例祭「大蛇まつり」においては、現地に入って運営にも携わっています。老神温泉の持続的な発展に向けて、今後も定期的な訪問を行いながらサポートを続けていきます。

実績	観光振興計画の作成、セミナーの企画・実施、 商品・特産品の開発及び販路開拓、祭りの支援など
KPI・目標	地域の持続的な発展に向けた支援の継続

メタバースを活用した婚活支援事業 ～最新デジタル技術で地域の社会課題解決に寄与～

アバターを使って婚活！

長野県茅野市を皮切りに、婚活事業大手の株式会社IBJとの共同により、株式会社ガイアリンクの提供するメタバース(Virbela)を活用したマッチング支援である「メタバース婚活」を展開しています。地域が抱える人口減少や高齢化という課題



メタバースを活用した
マッチングイベント

に対し、「メタバース」という新たなデジタル技術を活用し、地域在住の方とその内外の方を結び付けるオンラインマッチングにより、関係人口の創出、少子化対策、移住定住の促進などを提案しています。デジタル上でアバターを活用する「メタバース婚活」は、性格や価値観など、人の内面がよりクローズアップされたマッチングが可能で、よりマッチング率の高い出会いを創出していきます。

NEW

ファンコミュニティサイト 「地域つなぐラボ」

AI時代の交流の場を提供



北陸の魅力を発信する
「地域つなぐラボ」

AI時代における、Webサービスのキラコンテンツは「ヒト」であり、ヒトが発信する情報や感情(感想・口コミ)の重要性が増しています。ユーザー同士が双方向にコミュニケーションできる「場」として、地域を応援する人々(ファン)と共に創り上げて

いくコミュニティサイト「地域つなぐラボ」を開設しました。第1弾は、福井・石川・富山の北陸エリアからスタート。ファンによる北陸ならではの観光スポットやグルメに関する情報交換、旅行や観光、地域に関するリアルな感想・口コミなどを通して、地域の新たな魅力を発信することを目指しています。今後は、様々なコミュニティサイトの運営に留まらず、日本旅行の営業スキームを活かした産官学連携の取り組みや各イベントを通し、各地域と全国のファンをつないでいきます。

コミュニティサイト「地域つなぐラボ」はこちら ▶



NEW

JR貨物の輸送力を活用し、
首都圏の農産物を北海道へ出荷

環境負荷が小さい鉄道で野菜を運ぶ

グループ会社である日旅産業とともに、国の指定野菜である三浦半島の早春キャベツの認知度向上と販路拡大を目指し、JR貨物の路線でキャベツを北海道まで出荷する実証実験を実施しました。通常ルートでは出荷していないエリアで販売す



三浦半島の早春キャベツを輸送

ることで、農産物のブランド価値を高め、冬期は葉物野菜が不足する札幌市内のスーパーに新鮮な野菜を届けることにより、それぞれの地域の供給バランスを保ちます。また、駅までの往復の道のりはトラック企業とも連携して運搬しますが、全行程をトラック輸送するよりもCO₂の排出量が1/10と圧倒的に環境負荷が小さいJR貨物での輸送により、地域経済の活性化と環境への配慮の両立を目指します。

「クラウドファンディング事業(つなぐむ)」
の推進

ツーリズムの力で想いをつなぐ

地域活性化を応援する
プラットフォーム「つなぐむ」

ツーリズムの力でつながる想いをみんなで育むクラウドファンディングサイト「つなぐむ」を運営しています。「地域活性化」や「SDGs」をテーマにしたクラウドファンディングにチャレンジする地域の観光協会や学校のサポート。また、当社社員の発案

によるオリジナルプロジェクトも展開しています。能登半島地震の被害のため、学校のグラウンドや体育館が使えない被災した学生と関西の学生の交流を応援するツアーを開催しました。また長崎県の離島・壱岐では、難病のALS(筋萎縮性側索硬化症)と向き合う患者様の「地元の壱岐高校を甲子園で応援したい!」という想いを叶えるため518万円の支援を獲得。試合当日の甲子園への移動までサポートしました。これからも「つなぐむ」を通して、地域の活性化や持続可能性につながる取り組みを応援してまいります。

地域課題解決に向けた
大学との共同研究

(東北大学・長岡技術科学大学)

産学共同で農業の未来を照らす

2022年より東北大学が進める「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」の参画企業として陸域・海域における環境変化に伴った、「食」の課題解決に取り組んでいます。とりわけ海洋生態系の変化は著しく、一次産業や食を柱に成り立

フィールドワークを通して
地域の課題を発見

つ地域産業にとって、気候変動は暮らしに大きく影響し、地域の食文化は適応が強く求められます。現在、この取り組みを観光産業に広げるための基準づくりを行っています。また、新潟県新発田市が取り組む「オーガニック SHIBATA プロジェクト」をテーマに、長岡技術科学大学と共同で地元の高校生や関係企業と対話をし、スマート農業や食の循環による農産品の高付加価値化について考えるツアーを企画しています。

実績	2024年	2校 20名
	2025年	2校 403名
KPI・目標	2026年	3校 500名

大規模災害に備えた官民連携

社員を派遣し、被災地をサポート



災害発生時には迅速に生活を支援

近年の日本における自然災害リスクの高まりに対し、発災時の住民の生活支援や、宿泊手配のサポートなど、自治体と連携した防災関連事業の取り組みを進めています。能登半島地震の際には地元自治体の要請に対し、被災地となった自治体へ半年

間の社員派遣や各種事業者と連携した防衛省の支援事業に取り組みました。2021年に愛知県名古屋市と、2025年4月に広島県と「大規模災害時協定」を締結。全国に取引のネットワークを持つ当社グループの強みを活かし、今後も自治体連携を拡大するとともに、発災時には、迅速で効果的な協力や支援ができるよう取り組んでまいります。



地方鉄道を活用した 商品開発・商品造成

温もりを感じられる演出が魅力

2016年5月に運行開始をした北海道・道南いさりび鉄道の「ながまれ海峡号」は、当社が企画から運営まで全てを手掛けている観光列車で、今年で運行10年目を迎えました。沿線地域の食の魅力や、温もりを感じられる演出など、地方鉄道なら



道南いさりび鉄道の「ながまれ海峡号」

ではのゆったりとした雰囲気をお楽しみいただける観光列車です。当社ではお客様アンケートを毎年実施しております。その分析結果を踏まえ、今後も「ながまれ海峡号」の運行をはじめ、全国で展開する鉄道企画の経験とJR西日本グループである当社の強みを活かし、鉄道を基軸とした企画の強化により引き続き地域全体を盛り上げてまいります。

地域限定旅行クーポンの利用者拡大による 関係人口の拡大とオリジナル返礼品開発

旅行ができるふさと納税



地域限定旅行クーポン

当社グループは、旅行会社としての強みを活かし、観光誘客や地域づくりの観点からふさと納税事業に取り組んでいます。地域への宿泊を伴う旅行に利用できる日本旅行「地域限定旅行クーポン」の利用拡大や体験型返礼品の開発を通じて、

寄附者が地域を訪れるきっかけを提供し、関係人口の創出を目指しています。また、当社グループ店舗でもふさと納税を受け付けることで、旅行をきっかけとしたふさと納税による地域の応援に貢献しています。さらにオリジナル返礼品として、普段は入ることができない車両基地の見学ツアーや、地域を周遊するツアー型返礼品の開発することで、来訪者の増加や地域経済の活性化を目指しています。

実績	2024年	地域限定旅行クーポン導入：約180自治体
KPI・目標	2025年	地域限定旅行クーポン導入：200自治体

被災地への復興支援 (募金活動・専用ツアー企画実施)

収益の一部を義援金として寄付

2024年より、北陸へご旅行されたお客様の旅行代金の収益の一部（一人当たり500円）を義援金として寄付する「旅して応援 北陸」商品を発売しています。集められた寄付金は現地へ赴き、贈呈式でお贈りしました。こうした募金活動とともに、専用ツアーの企画により被災地に物心両面において必要な支援を届け、早期の地域経済の再開に向けて取り組んでまいります。



旅行をして被災地を応援

実績	2024～2025年3月
	石川県、新潟県の2県総額1200万円超の義援金送付

海外イベントによる日本の観光・物産品の 情報発信の取組について

日本の文化、地域の特産品の輸出拡大へ向けた 海外市場へのPRの機会提供、運営、協賛



海外に日本の魅力を発信

当社は1986年より、国際親善協会が主催する国際文化交流事業「ジャパンウィーク」に特別協賛企業として参加しています。訪日旅行の誘致や地域物産品を海外へ発信、近年は併設する観光・物産商

談会にて企業や自治体へ地域の魅力を発信しています。また、台湾における「日本の観光・物産博」の開催運営のほか、タイ・バンコクにおいてはJAPAN EXPOに合わせトンロー日本市場でのアンテナショップの運営をする等、海外のイベントで積極的に日本の魅力を発信しています。

実績	2024年	ジャパンウィーク自治体23団体／ 台湾出展者数25団体／タイ出展者数12団体
KPI・目標	2025年	ジャパンウィーク自治体55団体／ 台湾出展者数50団体／タイ出展者数20団体

2 次世代の人材育成に向けた取り組み

万博を契機とした イノベーションハブ共創プロジェクト in 大阪

若者がつくる大阪の未来

大阪・関西万博を契機に大阪が「世界の課題解決に貢献し、未来社会を先導するまち」として万博レガシーを未来へ発展させるため、関西の高校生と万博に関連する企業・地域が連携し、まちづくりについて検討するプロジェクトを進めています。当社を中心に参画企業は5月から共同で大阪の高校で授業を行い、12月には全国の高校生に自分たちの研究成果を発信するシンポジウムを開催します。学生たちはそこで世界の課題に向き合い、交流を通して、新たなイノベーションを生み出す大阪の姿を発信していきます。当社はこの取り組みを通して、未来をつくる若者の地域への関心や創造力の育成を創出してまいります。



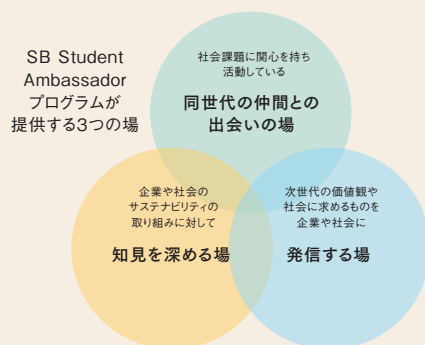
大阪からイノベーションを発信

サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador地域ブロック(全国9カ所)開催

高校生がサステナブルな社会の実現に向けてディスカッション

サステナブル・ブランド国際会議は、サステナビリティをビジネスに取り入れる企業を中心に、多様なステークホルダーが集うコミュニティイベントです。その一環として、高校生が意見を発表する「SB Student Ambassadorプログラム」があり、全国9ブロックで開催される大会に参加した学校が招待されます。2025年には6回目を迎える本プログラムは、2024年の第5回大会に187校、高校生1,188名、教員219名が参加し、SDGsに取り組む企業の基調講演を聴き、サステナブルな社会実現に向けたディスカッションが行われました。大会の開催には、社内の各部門が連携し、協賛企業との調整や特別大会の運営を進めています。この取り組みにより、次世代のリーダー育成とサステナビリティ意識の向上を目指しています。

実績	2024年 全国9ブロック 募集目標人数 1,188名
KPI・目標	2025年 全国9ブロック 募集目標人数 1,360名



人の熱量が社会を変える！ 産業の未来を考えるスタディツアー

自治体や企業と連携し、学生向け研修プログラムを企画

全国のSDGs未来都市や企業と連携し、学生向けに座学だけでは感じられない「旅」を通じたサステナブルな取り組みをプログラムしています。2023年には、環境省や2021、2022年度に「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選ばれた那須塩原市と協力し、那須地域の歴史を踏まえた脱炭素に向けた課題解決型プログラムを実施しました。2024年には、水産資源の持続可能性に挑戦する株式会社FOOD&LIFE COMPANIESと共に、関西圏7校の高校生が日本の水産業や外食産業の発展に向けた実践型プログラムを行い、従事者と交流しました。研修を通じた学びを社会に発信し、双方のアップデートにつながる「旅」のカタチを創造してまいります。

実績	株式会社FOOD & LIFE COMPANIES、 那須塩原市と連携GREEN JOURNEY 賛同企業、関連企業との連携
KPI・目標	研修旅行を通じた企業ブランドの浸透



水産業の現場を漁船に乗って視察

日本旅行グループでは、未来を担う次世代の人材育成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

取り組むSDGsの目標



こどもたちの健やかな成長を応援する 自然体験プログラム「トムソーヤクラブ」

可愛い子には旅をさせよ

トムソーヤクラブは、新しい世代を担うこどもたちが、国内はもとより広く世界の友達と、自然に親しみ、主体性のある、健康で、愛情に満ちた人に育つことを目的に40年近く活動が続けています。サマーキャンプやスキーキャンプといった自然体験プログラムを当社がサポート。参加者自身を取り巻く自然や他者との関わりに気づき、自分を顧みる機会を提供し、これまで多くのこどもたちが巣立っていきました。活動を支える指導者の育成や連携先の拡大にも取り組み、より安全で安心して楽しめる体験活動を通じて、これからも健やかな成長を応援してまいります。



川遊びキャンプの様子

NEW

非認知能力とグローバル力を育てる 親子体験型幼児教育事業

幼児教育×地方創生

こどもたちのチャレンジ力・自己表現力・コミュニケーション能力などの非認知能力の育成には、五感を使った多くの自然体験や文化体験を乳幼児期に親子で経験することが重要であることに着目し、幼児教育と地方創生事業の専門性を活かした旅行会社ならではの親子体験型幼児教育事業を立ち上げました。

ツアー第一弾は日本遺産のまち・神奈川県伊勢原市で2025年1月に「未来を生きる非認知能力とグローバル力を育てる！親子de大山自然あそび体験」を実施し、親子が遊びを通して地域文化にふれあい、学ぶ機会を提供しました。今後も地域経済の発展と将来を担うこども達の育成に貢献してまいります。

実績 次世代の育成、子育て支援、関係人口の創出、新規事業、日本遺産の活用
KPI・目標 他地域でのプログラム造成と実施展開



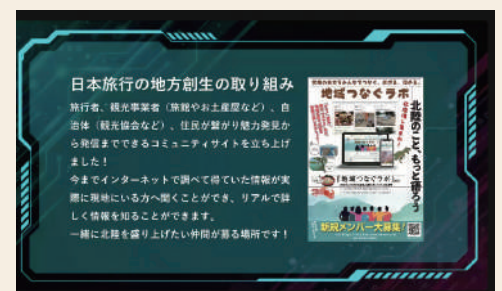
旅行会社ならではの親子体験型プログラム

NEW

地方創生をテーマにした「ZEN大学」への キャリア支援プログラムの提供開始

地域の社会課題解決に根差した学びを

2025年4月開学のオンライン大学「ZEN大学」へ、地域社会の課題解決を目指すプログラムを開発しました。プログラムでは、日本旅行が運営する「地域をつなぐラボ」のキャラクターデザインやオンライン講座を通じた地域の魅力発信をはじめ、様々な交流体験を通して実践的な学びの機会を提供します。地域経済の活性化に取り組む自治体や企業・団体と、地域課題の解決に向かう意欲のある学生をつなぐとともに、様々なキャリア支援プログラムの提供により、地域と学生の相互交流を促進しています。



オンライン講座の様子

JRセットプラン・航空セットプラン脱炭素に向けた商品開発

旅行での排出CO₂を実質ゼロに

当社は、旅行で地球環境に貢献する仕組みが必要不可欠なものであると考え、SDGsの達成に向け「人」「風景(環境)」「文化」という観光資源の保全を中心として活動をおこなっています。その一環として、旅行でJRや航空を利用した往復の移動により排出されるCO₂を実質ゼロにするカーボン・オフセットプログラム「Carbon-Zero(カーボン-ゼロ)」に取り組んでいます。現在35都道府県にてJ-クレジットをご購入・商品化を行い、全国へ拡大できるよう、今後も推進していきます。また森林由来のJ-クレジットの活用だけでなく、海の豊かさを守るJ-ブルークレジットを活用した商品設定も行っております。今後も「環境に優しい旅」を推進・拡大してまいります。

実績	カーボン・オフセット量
	2024年 879トン
KPI・目標	カーボン・オフセット量
	2025年 1000トン



カーボン・オフセットで環境に優しい旅を

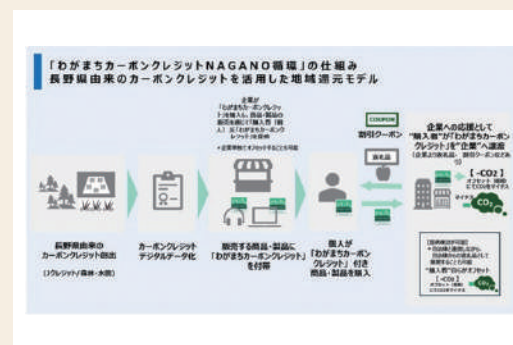
NEW

脱炭素プロジェクト 「わがまちカーボנקレジットNAGANO」

～県民参加型の地域経済活性化推進～

デジタル化で脱炭素を推進

長野県で実施されている地域経済活性化と脱炭素推進を目的としたカーボנקレジットによる地域還元モデルプロジェクトの推進企業として、当社は事務局運営を行っています。本プロジェクトは、デジタル化した長野県由来のカーボנקレジット(Jクレジット)を地元企業が販売する商品に組み込んで県民に販売します。購入した県民は専用アプリでJクレジットを積み立て、応援する企業へ譲渡し、対価としてイベント優待や物品の割引クーポンを受け取ります。Jクレジットを企業・県民間で循環させるこの取り組みによって、企業価値の向上や県民のゼロカーボンへの貢献度の可視化を図るとともに、脱炭素の地産地消を基軸とした環境問題の解消と地域経済活性化の好循環で成り立つ持続可能な社会の実現に貢献します。



地域経済活性化と脱炭素推進を目指す

GREEN JOURNEYプロジェクトの推進

業界の垣根を超えたサステナブルツーリズム

旅行・観光産業は、世界のCO₂排出量の約1割以上を占めており、その大部分が旅行者の移動から発生しています。また、地域の発展・成長におけるサステナビリティに貢献していくことも、観光業には求められます。そこで、当社と日産自動車が発起人となり、業界の垣根を超えた様々な事業者による共同事業体「GREEN JOURNEY推進委員会」を発足しました。産学官連携のもと、国内旅行におけるCO₂排出削減や環境保全型アクティビティの開発、参画自治体における関係人口の創出、地域文化の発展に取り組めます。

実績	2024年度 実施エリア:2 参加数:84名
KPI・目標	2025年度 実施エリア:10 参加者数:1,000名

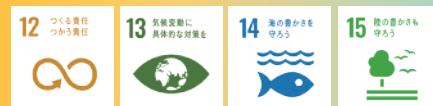


業界の垣根を超えたプロジェクト「GREEN JOURNEY」

実績	2024年 熊本県阿蘇市、三重県志摩市
KPI・目標	2025年 上記に加え新潟県新発田市、栃木県宇都宮市・日光市、福島県いわき市、 神奈川県横浜市、長崎県五島市、滋賀県 ※ほか2地域選定中

日本旅行グループでは、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

取り組むSDGsの目標

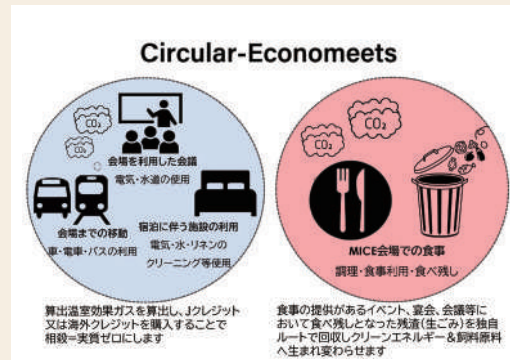


NEW

ミーティングもサステナブルに 「サーキュラーエコノミー」の提案開始

会議・展示会での温室効果ガスを可視化、食品残渣も再利用へ

近年、地球環境への関心が高まる中で、人が集まることによる環境への影響が課題となっています。このため、MICEの開催時に排出される温室効果ガスの量を可視化し、事前にその環境インパクトを示すことが重要です。理想的な形で排出ガスのオフセットを提案し、飲食を伴うMICEでは、食品の食べ残しを回収して新たな資源(飼料やエネルギー)として再利用する取り組みを法人向けに提供しています。2025年4月より、CO₂の可視化ツールの開発や算出をする株式会社テックシンカーと食品残渣の回収・リサイクルのコーディネートを行うウム・ヴェルト株式会社と連携し開発した、環境配慮型のMICE運営モデルの普及・拡大に取り組んでいます。

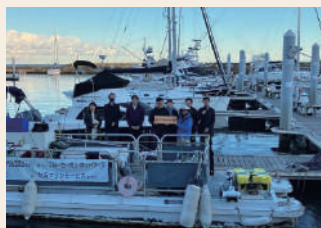


環境配慮型のMICE運営モデル「サーキュラーエコノミー」

JAPAN RAIL PASS Carbon-free

訪日旅行者に日本の環境保全プログラムへの参加を促進

当社では、訪日旅行者が日本の環境保全活動に関わる仕組みを開発しています。「JAPAN RAIL PASS」の購入者に対して追加費用で「長野県アルピコ森林植林」や「沖縄県恩納村サンゴの植付」「静岡県熱海市カジメ藻場再生事業」に還元できる仕組み「JRP Carbon-free」を提案。これまでに4,000名を超える訪日旅行者にご利用いただき、今後も利用促進を図ってまいります。



カジメ藻場再生事業支援開始セレモニー

出張管理システム「出張なび」における 出張時のCO₂可視化機能の提供

出張の排出量を可視化して効果的な出張を実現



出張管理システム「出張なび」

当社グループが法人向けに提供する出張管理システム「出張なび」において、国内出張および海外出張におけるCO₂排出量を可視化する機能を搭載しています。サプライチェーンにおける排出量削減に向けた取り組みが求められる中、排出量の少ない出張を選択できる仕組みづくりに貢献します。

タイにおけるサステナブルな取り組み

タイに「日本旅行の水田」と「マングローブの森」を開設

当社では2024年よりタイとサステナブルツーリズム推進の国際協力プロジェクトを開始しています。お米生産大国タイにおいて、農業が温暖化に与える影響と課題解決を図る持続可能な稲作の取り組みである「Thai Rice NAMAプロジェクト」を推進するスパンブリー県と協定を結び、水田の一部を購入し「日本旅行の水田」を開設しました。また、バンコク郊外バンブーの海岸で失われたマングローブの再生を目的とし、植林活動のサポート。さらにはアジア最大の製糖企業よりカーボンクレジットを購入し、日本とタイ間の移動で排出されるCO₂を実質ゼロにするカーボン・オフセットプログラム商品を企画化。これからもタイとの協働によるサステナブルツーリズムを推進してまいります。



環境にやさしい稲作をタイで体験

地方空港への国際チャーター便 (インバウンド・アウトバウンド相互)の積極的な誘致

新たな関西の玄関口へ

神戸空港はその後の定期便化を目指し、2025年4月18日より国際線チャーター便を運航開始しました。韓国・中国・台湾からのインバウンドを中心とした定期チャーター便が運航する中、当社はベトナムから日本へのインバウンドと日本からベトナムへのアウトバウンドの「双方向」を意識し、社内外の関係各所と連携しながら、ゴールデンウィーク期間中の2025年4月30日にベトジェットを利用した双方向チャーターを実施いたしました。インバウンド・アウトバウンドともに、新たな関西の窓口を利用した旅行を提案し、両国の観光産業・人材交流の持続可能な未来のさらなる発展の可能性を見出しました。今後も同様のチャーターを実施する方向で進めています。

KPI・目標 神戸空港国際化に伴う、日本・ベトナムの双方向チャーターの実施



国際チャーター便運航で地方空港を活性化

訪日外国人専門支店の取り組み

観光客の分散化に向けて

訪日外国人観光客の急増に伴い、一部の観光地で顕在化している住民の生活や自然環境に及ぼす影響の緩和に向けて、京都駅構内の店舗「TiS京都支店」を訪日外国人専門支店にリニューアルしました。訪日客向け乗車券JRパスの引換や販売等の通常業務に加え、京都発の『観光魅力発信基地』として、「コンシェルジュスタッフ」による全国の隠れた名所のPRに取り組んでいます。訪日観光客のスムーズな国内旅行のサポートやオーバーツーリズムの解消に寄与する地域誘客へ取り組むとともに、こうした専門的なサービス機能を有する店舗の拡大展開を図ってまいります。



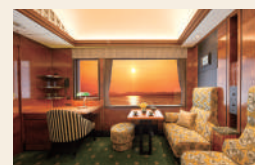
訪日外国人専門支店としてリニューアルした「TiS京都支店」

NEW

地域の魅力を堪能する希少な寝台列車 「TWILIGHT EXPRESS瑞風」の利用

日本の食と伝統文化を楽しむ

訪日観光客のニーズは、物を購入する「モノ消費」から、地域の文化や体験を重視する「コト消費」へと移行する傾向の一方で、地域の歴史や食文化、伝統芸能を体験できるコンテンツが不十分な状況です。こうした中、JR西日本と連携し、西日本エリアを運行する希少な寝台列車「TWILIGHT EXPRESS瑞風」を活用し、地域の原風景や伝統工芸、地産地消の一流の食事を日本人乗客と一緒に楽しむツアーを販売しています。この取り組みにより、訪日観光客が日本の地域に根差した観光を堪能するだけでなく、伝統文化の承継や観光資源のさらなる発掘、特産品の消費拡大など、地域の魅力を最大限に引き出し、観光産業の持続的発展や地域の経済活性化を目指しています。



ホテルのような客室で一流のおもてなしを提供

日本旅行グループでは、訪日外国人旅行者が過去最高水準に達するなか、地域経済の活性化や国際交流の促進を目指しさまざまな取り組みを行っています。



NEW

福井県、JR西日本グループとの連携協定による インバウンド誘客

専用ツアーの企画化・販売の推進

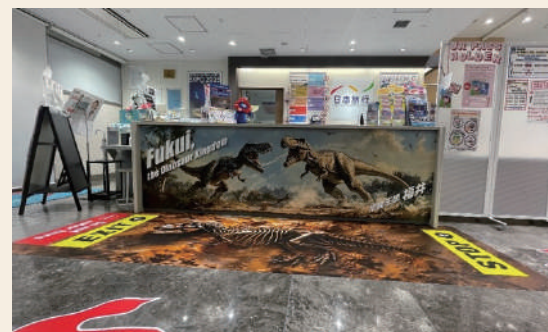
当社は2024年9月に福井県・JR西日本などと訪日旅行者誘客促進に関する包括連携協定を締結しました。この協定に基づき、福井県の魅力を活かしたフリープランやガイド付き商品を造成し、海外オンライン旅行代理店やTiS京都支店などで販売を展開しています。JR西日本グループとの連携で、2025年大阪・関西万博を契機に国内外からの誘客を推進しています。



インバウンド向けのパンフレット

KPI・目標

前年宿泊実績の1.5倍



福井の魅力を伝えるTiS京都支店の恐竜ディスプレイ

NEW

日本の伝統文化を通じた海外での相互交流と継承・保全

目で見て、感じて、体験する海外ツアー

1970年に海外旅行パッケージを販売開始して以来、お客様の安心を第一に「海外旅行」を届けています。単なる観光旅行ではない「持続可能な旅」を求められる昨今、海外旅行50年以上にわたり培ってきた当社の「経験」と「企画力」により、「未来につながる持続的で新しい旅」を創造する目的で、日本の伝統文化を通じた海外での相互交流と継承・保全に取り組んでいます。日本には絶やしてはならない素晴らしい伝統文化が数多く存在します。歌舞伎、能、和太鼓、相撲など、日本の伝統文化を世界の多くの人々に、目で見て、感じて、体験していただく特別な海外ツアーの企画・販売を通じて、日本の伝統文化の継続的な発展に貢献してまいります。

実績

トルコ・カッパドキアで、歌舞伎と
トルコ人ピアニストの共演
(2025年9月実施)



海外旅行で日本の伝統文化を堪能

インバウンド団体・MICEのお客様へ地域の魅力を提供

日本のおもてなしを世界のお客様に

インバウンド団体のお客様には、伝統文化、郷土料理、観光名所の訪問等、日本の魅力を体験いただける多様なメニューを提供しています。近年、体験型コンテンツの需要が高まっていることを受け、地域の自治体やパートナー企業と連携し、地方での独自の素材開発を強化しています。2024年冬、東南アジアを中心に800名以上のお客様を対象にしたグローバル企業様の報奨旅行では、長野県の自治体の協力のもと、雪遊びや氷上ワカサギ釣りなど、雪上での多様なアクティビティや郷土料理を含むおもてなしプランを展開し、日本の四季と文化を五感で堪能いただきました。今後も訪日観光客の皆さまへ地域の魅力をお届けする取り組みを推進してまいります。



雪上でのアクティビティを楽しむお客様

環境保全や社会的責任に配慮する取り組み

NEW

食物アレルギーに対する 社会課題の解決を推進

旅先の食を安心して楽しめる環境を整備

教育旅行において、食物アレルギーに関する詳細情報を正確に把握することが重要となっておりますが、児童・生徒の保護者に対する綿密なヒアリングが必要な中、一度に多くの情報を把握・伝達・確認することは、学校と宿泊施設の双方にとって

大きな負担となっていました。当社グループは、株式会社CAN EATのアレルギーヒアリングシステムを全拠点に導入。旅行者の安全を守るだけでなく、宿泊・飲食施設のスタッフや学校給食、栄養士など、アレルギー対応に関わる人々の業務を円滑化・正確化し、全ての人が旅先での食事や日々の給食を安心して楽しめる環境を整備してまいります。



スマホから正確な
食物アレルギー情報を把握

GSTC加盟、認証取得に向け 社内機運を醸成中

持続可能な観光業界への貢献を目指して



GSTCの講師を招いた社内研修

2024年1月、サステナブルツーリズムの国際基準の制定・管理を行うグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(Global Sustainable Tourism Council、GSTC)に加盟しました。以降、GSTC認証の取得に向け、サステナブルツーリズムを理解し、地域と連

携して推進・実践ができる人材の育成に向け、外部講師を招いた社内研修やGSTCが主催するワークショップ等への参加により社内機運を醸成しています。また、環境に配慮した新しい旅「GREEN JOURNEY」基準を策定するなど、より質の高いコンテンツの造成提供にも取り組んでいます。

制服アップサイクル

ジェンダーレス社会の実現に向けて制服を廃止し、 オリジナルアイテムへ再資源化

多様性を尊重し、性差に関係なく誰もが自分らしく働ける社会の実現を目指し、制服の着用義務を廃止しました。役目を終えた制服をグループ全体で約1トン(約1000着)回収し、新たな環境配慮型素材「PANECO®」に再資源化。私たちの思い出がっ

まった制服は、キャシュトレイ等オリジナルアイテムとして生まれ変わりました。製作したアイテムは、全国で当社をご愛顧いただくお客様とのコミュニケーションツールとして再び活躍し、アップサイクルについての社会的啓蒙、および各地で処理に困っている不要製品の再資源化を多くの人や地域へ提案してまいります。



接客などで使用できる
オリジナルアイテム

Visit Finlandと サステナブルツーリズムを推進

サウナツーリズムの認知度No.1を目指して



Visit Finland

フィンランド政府観光局のロゴ

当社グループは、「Visit Finland」とサステナブルツーリズム推進に関する協定を締結しました。フィンランドが発祥とされる「サウナ」や企業活動における環境に優しい持続可能な取り組みをフックに、旅を通じて現地の方々との交流や企業視察を

実施しています。海外では、Visit Finlandの協力のもと、サウナを通じた日本のビジネスシーンの活性化に貢献すべく結成した企業連合「JAPAN SAUNA-BU ALLIANCE」向けのツアーを実施するとともに、国内では日本各地で開催されているサウナイベントを体験するツアーなど、国内旅行の提供によってウェルビーイングの促進を図っています。また、自治体や教育分野に対するフィンランドの先進事例を活用した課題解決の提案を推進しています。

これまで紹介してきた活動に加え、ウェルビーイングや環境問題などへの取り組みをご紹介します。

取り組むSDGsの目標



脳体カトレーナー「CogEvo」を活用した社会課題解決を目指す取り組みの全国展開

誰もがより長く元気に活躍できる社会へ

株式会社トータルブレインケアが開発・提供する脳体カトレーナー「CogEvo」を活用した社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。2024年1月の「認知症基本法」施行を契機に多くの都道府県や市区町村から「共生」や「予防」に関する事業委託や相談が寄せられています。

高齢化と人材不足が続く運輸業界では、ドライバーの運転寿命延伸を目的として「CogEvo」を使った次世代型安全運転講習が国土交通省より認定され、講習の普及に取り組んでいます。また、東京大学との共同研究により、職場のメンタルヘルス状態を可視化する新たなアプローチを発信し、働き方の改善や職場環境の質の向上を自治体や企業に提案しています。持続可能な社会の実現に向け、これらの取り組みを一層強化してまいります。



社員エンゲージメント調査

社員ひとりひとりが活力ある働きやすい環境の整備に向けて



会社と社員の強い結びつきの関係

中、社員が会社や職場、ともに働く上司や仲間へ抱く思いを知るために社員エンゲージメント調査を社内で実施するとともに、企業等への提案も行っています。また、調査結果を分析することで働きやすい職場づくりに向けて課題を整理し、会社の制度・ルールの再構築、相談しやすい風通しの良い組織風土づくり等を推進しています。社員と会社の結びつきをより良好で強くすること(社員エンゲージメント向上)により会社の発展と社員の幸せの両立を目指しています。

少子高齢化等により労働力確保が課題となる中、会社が持続的に成長するためには、社員が満足して働き続けることができる環境の整備が不可欠です。また、それにより情熱をもって仕事に取り組み、生産性の向上を図ることも重要です。こうした

地域の障がい者雇用を促進する取り組み

障がい者雇用から生産品の地域還元まで循環した社会貢献を

障がいのある社員を中心に運営する「日本旅行ファーム」(わーくはびねす農園さいたま岩槻内)において、2019年より野菜作りに取り組むとともに、障がい者就労の活性化に努めています。



社員が育てた野菜

2021年4月からは、このファームで育てた野菜を地域の子ども食堂へ寄贈する活動を開始し、地域を支える一役を担っています。

障がい者雇用から生産品の地域還元までを循環して行える本取り組みを通して、働く人だけでなく地域やそこに暮らす皆様と継続的かつ複層的に関わり、ひいては地域全体の活性化に貢献してまいります。

日本旅行協定旅館ホテル連盟との共同事業

旅を通してSDGs体験を提供



専用サイト

日本旅行とご契約いただいている宿泊施設で構成する「日本旅行協定旅館ホテル連盟」と連携し、双方の事業継続のみならず、観光産業・地域経済の発展に寄与する取り組みを進め、専用ページにて告知・販売を行っています。

専用ページURL

<https://www.nta.co.jp/kokunai/sdgs/>

主な取り組み

- ① 2022年3月に締結した「SDGs共同宣言」に基づくSDGs関連商品の開発・販売
(例: TABLE FOR TWO...発展途上国の子どもへの寄付金による給食提供)
- ② SDGsに積極的に取り組んでいるお宿の紹介
- ③ 次世代を担う会員の若手経営者を対象としたセミナーや講演を行う「日旅連塾」の共同開催
- ④ 法人・教育旅行での活用が見込まれるSDGs誘客プログラムの共同開発

人権尊重・社員の活躍・ダイバーシティ・コミュニケーションの活性化

日本旅行グループでは、サプライチェーンの皆様とともに、国籍・性別・人種・宗教、また価値観や志向など、多様な人々の人権を尊重するとともに、社内では社員一人ひとりが健やかに働ける環境整備に取り組んでいます。「ヒト」を大切にしながら、ともに新たな未来を描いていきます。また、社内コミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

人権に基づく未来を描く原動力は『人財(ひとのたから)』

グローバルに事業を展開する日本旅行グループは、常に人権を尊重してまいりました。少子高齢化による労働人口の減少を背景に、社内では人権を重視しつつ、労働市場と事業環境の変化に対応する取り組みを強化しています。私たちは“ダイバーシティ(多様性)”を重視し、多様な価値観や個性、働き方を受け入れ、認め合う“インクルージョン(包括性)”

を推進しています。また、“エクイティ(公平性)”の視点を加え、一人ひとりが健やかに働きがいを持てる環境を整備するため、風土改革や制度整備、理解・意識の醸成に努めています。社員エンゲージメントの向上に向け、全ての社員にとっての「働き方改革」を推進し、取り組みの可視化を図ることで変革を実感できるよう努めています。新しい未来を描く



社員と家族が触れ合えるイベントを実施

原動力は『人財』であり、一人ひとりの成長が日本旅行グループの持続的発展と人権を尊重する社会の実現に貢献すると考えています。

ダイバーシティコミュニケーションの推進

DE&Iを取り入れた双方向コミュニケーション

当社の女性比率は全体で51%、20～40代では65%を超えており、今後もこの傾向が続くと予想されます。10年後を見据え、全社員のライフステージに応じた柔軟な働き方や職場環境を提供することで、個性を認め合い相互理解を促進し、ひいては女性活躍の推進につながると考えています。また、外国人や障がい者の採用においても、それぞれの個性の発揮に向けて異なる価値観の受容と包摂(D&I※)を促し、従来の常識に囚われず、広い視点で一層の支援を強化してまいります。

※DE&I:ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

女性活躍の称号「プラチナえるぼし」を取得

当社は2023年、女性活躍推進企業の称号であるえるぼし認定の最上級『プラチナえるぼし』を取得しました。これは業界初であり、唯一の希少な認証です。

(その翌月には女性が持続的に活躍できる会社を目指し、総務人事部に「女性活躍推進担当部長」として女性を配置しました。)



社員の活躍に向けた主な社内制度・取り組み(一例)

休職・休暇等

- 休職制度(育児/介護)
- 配偶者出産休暇、パパ休暇
- 時短勤務制度(育児/介護)
- 年休/半日年休/時間単位年休 など

両立支援等

- テレワーク制度(在宅勤務/モバイルワーク)
- 始終業変更勤務制度
- 社員コースの選択(エリア社員コース/地域社員コース) など

その他の取り組み

- 服装のオフィスカジュアル化
- 働き方改革横断プロジェクト始動
- 働き方アイデア募集、社員アンケート
- 経営とダイレクトコミュニケーション
- 「ミライトークアゴラ」 など

働き方改革の推進 ―風土・意識・制度の見直し―

仕事と生活の相乗効果『ワーク・ライフシナジー』の実現

当社グループでは、さまざまな部門や職種が抱える働き方に関する課題を「風土」「意識」「制度」の3つの要素から議論し改善する『働き方改革横断プロジェクト』を始動しました。この中で、制度見直しの提言を行い、具体的な制度改正に向けた取り組みを進めています。目指すゴールは、働きがいの向上により生産性と収益性を高め、会社と社員のエンゲージメントを向上させることによる、持続的な企業成長です。社員の仕事と私生活が充実し、相乗効果により、全ての社員が変革の一步を踏み出せる環境づくりに努めてまいります。



仕事と私生活の充実が持続的な成長のカギ



次世代の人財育成

働きがいを持って活躍できる会社を目指して

当社グループは、従業員一人ひとりの成長が不可欠と捉え、社会課題の理解やデジタル分野、グローバル視点など、戦略に沿った人財育成を推進します。多様な人財が仕事を通じて自分らしいキャリアを実現できるよう、年次・階層別研修や選抜型研修、全社員研修など、さまざまなスキルアップや意識変容の機会を提供し、成長を支援します。これにより、社員の働きがいを高め、社会への持続的な価値創出と企業価値の向上につなげてまいります。



多様な研修で個性に合ったスキルアップを目指す

健康経営の推進

健康で優しさあふれる会社の風土を醸成



体力維持に向けた有志によるイベントを実施

すべての社員が心身ともに健やかで、性別や世代、職制に関わらず個性と能力を最大限に発揮できるよう、ウェルネス経営に取り組めます。社員の「こころ」と「からだ」の健康増進は、心のこもったサービスを提供できる職場環境の創出につながる

とともに、企業の持続的成長の基盤にもなります。また、この取り組みを通じて企業価値を高め、様々なステークホルダーと共に持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。社員一人ひとりが自らの健康増進に主体的に取り組むことを支援するとともに、優しさにあふれた会社の風土を整備します。

KPI・目標 健康経営優良法人認定(2026年)

FUTURE — 今後の展開 —

全ての社員が働きがいを持って能力を発揮し、生産性の向上やイノベーションの創出につながる取り組みの深度化を図ります。その実現のために、ライフイベント、ライフスタイルの変化、介護や病気などさまざまな環境変化に応じた柔軟な働き方の選択肢を提示するとともに、休職や時間短縮勤務等の制度についても現状に応じて改正するなど、従来以上にワークとライフの両立支援を強化していきます。

カスタマーハラスメントへの取り組み

誰もが快適に働ける職場を

当社グループでは「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、就業者を守るための取り組みを行っています。カスタマーハラスメントが深刻な問題となる中、私たちは具体的な対応策を明文化し、対応を強化しています。お客様の視点で考え、お客様に満足いただけるサービスを提供し、あらゆるハラスメントのない誰もが快適に働ける職場環境を築くため、引き続き取り組んでまいります。

- 実績**
- 「JR西日本グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」の策定(2024年4月)
 - 「JR西日本グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定並びにポスター配布及び教育の実施について(2024年6月)
 - 「JR西日本グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」制定を受けた具体的対応について(2024年9月)
 - 「日本旅行グループはハラスメントを許しません～誰もが快適に働ける職場環境を～」宣言(2024年9月)
 - 「カスタマーハラスメント対応マニュアル」の策定(2025年4月)

KPI・目標 ● 厚生労働省「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」に基づく企業が取り組むべきカスタマーハラスメント対策の着実な実践

コミュニケーションの活性化

オンラインによる情報共有「ミライトーク アゴラ」の活用



社長と社員のディスカッションを動画で公開

当社グループでは経営と現場の連携を深め、組織知を高めることを目的として、ダイレクトコミュニケーション企画やデジタルツールなどを活用した社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。経営層と社員のディスカッションを動画公開する企画「ミライトーク アゴラ」は2022年の初回から11回を数え、参加者・視聴者はのべ2,000名を超えました。経営幹部と社員の双方向コミュニケーション機会を定期的で開催することで、経営の透明化や風通しの良い環境の醸成など社員エンゲージメントの向上に寄与しています。

- 実績**
- ミライトーク アゴラ 開催数11回／のべ参加者数 2,104名
 - ミライトーク アゴラ[the direct]* 開催数15回／のべ参加者数 92名

*非公開・直接対面式で行う経営層と社員の座談会スタイルで2ヶ月に1度開催中。



コーポレートガバナンス

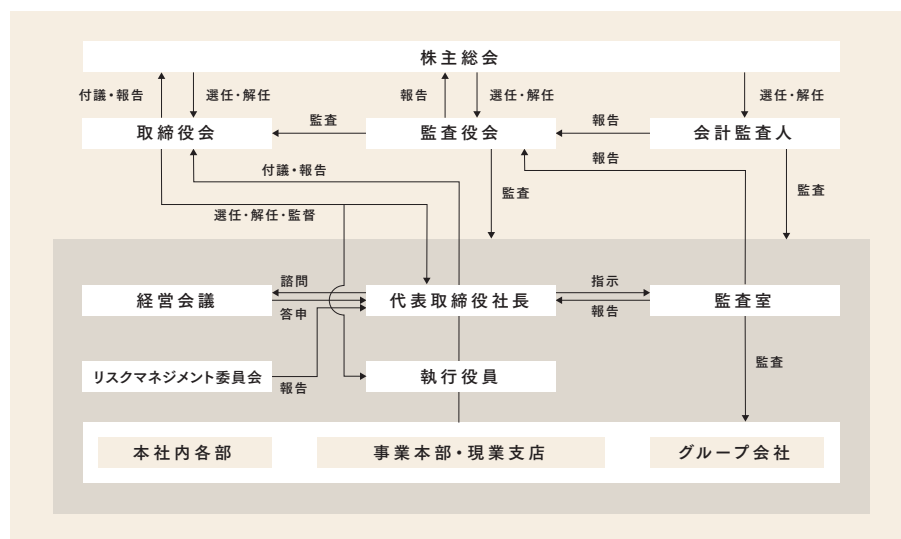
社会課題解決に資する事業を担う企業として、社会から信頼される
公正で健全な業務運営の維持に努めているほか、
社会規範や社内規則等、あらゆるルールの遵守に向けた仕組みを設けています。

日本旅行グループにおけるコーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

取締役会は業務執行における重要事項の意思決定を行っており、客観的な立場で経営に係る社外取締役を含めて構成されています。内部統制システムの実効性向上を図りつつ、経営リスクの把握・低減を通じた課題解決に向けて、活発な議論を行っています。
監査役会につきましては、内部統制システム全般を通じて取締役の職務執行を監視しています。

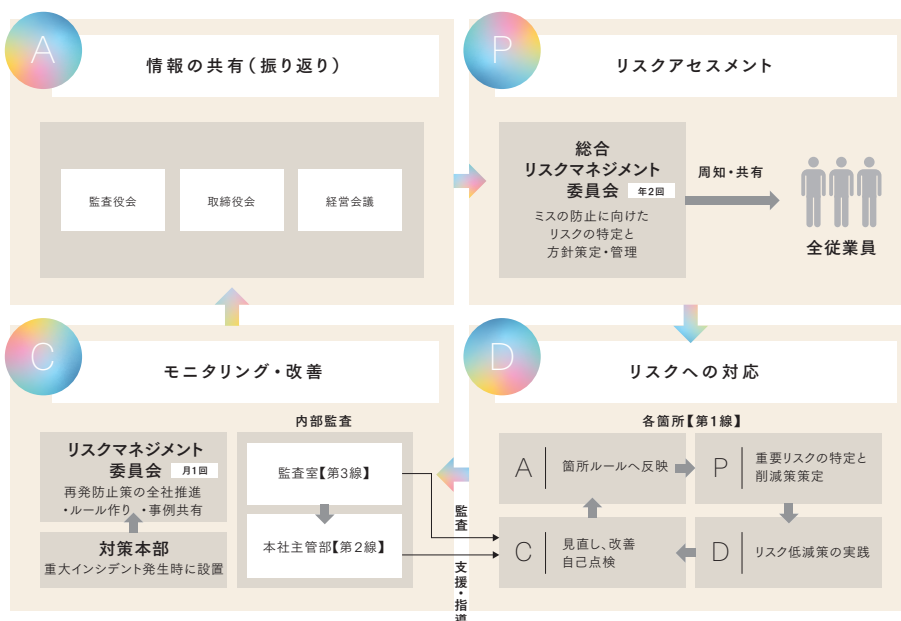
コーポレートガバナンス体制



内部統制の取り組み

日本旅行グループ全体で、組織としてリスクに向き合うために、内部統制システムの構築と運用に取り組んでおり、種々の仕組みについては、PDCAサイクルを機能させながら実践と改善を継続し、有効性の向上を図っています。
リスクアセスメントや発生したリスク事象への対応等のリスクマネジメントに関する取り組みについては、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体に共有するとともに取締役会にて報告しています。これからも、日本旅行グループ行動規範のひとつ「RESPONSIBILITY」の浸透に向け、グループ全体でのリスクマネジメントの深度化の取り組みを図ってまいります。

日本旅行グループにおける内部統制システム



情報セキュリティ

取り組むSDGsの目標



日本旅行グループは、お客様をはじめ関係する全ての方々の情報資産を守るために「日本旅行・日本旅行グループ情報セキュリティポリシー」を定め、グループ会社間の情報共有と相互連携により、情報セキュリティ対策を継続的に行っていくことを宣言しています。

日本旅行グループの情報セキュリティ体制と社員教育

近年、サイバー攻撃によるリスク・被害は拡大しており、政府は国家戦略として企業にもサイバーセキュリティの強化を要請していることを踏まえ、情報セキュリティをビジネスリスクそのものと捉え、継続的に対策を講じリスクコントロールに向けた取り組みを行っています。

具体的には最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とした情報セキュリティ委員会を設置し、その下部組織として「日本旅行グループCSIRT(シーサート)」を運営するとともに、JR西日本が組織する「JR西日本グループCSIRT」にも参画しています。また、社員の情報セキュリティ・リテラシー向上に向けた情報セキュリティ教育を実施しています。

情報セキュリティ委員会の設置

日本旅行グループ内の情報セキュリティに関する実績の報告に加え、セキュリティレベル向上のための取組方針を決定しています。

全箇所への情報セキュリティに関わる担当者の配置と日本旅行グループCSIRTの設置

セキュリティ機器等によるセキュリティインシデントの未然防止に加え、各箇所での平時の取組強化とともにインシデント発生時の被害拡大防止や迅速な対応が不可欠です。そのために、全箇所に情報セキュリティ箇所責任者とシステム管理者を配置し、必要な研修を実施するとともに、「日本旅行CSIRT(情報セキュリティ推進部会)」を設置しています。

重要インフラ事業者としての外部機関との連携

政府のサイバーセキュリティ戦略本部より、2022年6月に日本旅行は重要インフラ事業者に指定されました。これを踏まえ指定事業者に求められるセキュリティレベルの向上に努め、国が主催するシステム障害発生時の対応訓練に毎年参加し、自社の対応状況を点検・確認し改善に努めています。

経営層への研修

サイバーセキュリティの現状と対策等について経営層の認識・理解を深めるため、JR西日本及びセキュリティの専門家による研修を行っています。

当社グループ提供サービスにおける情報セキュリティを高めるための取り組み

システム開発の初期段階からセキュリティ対策を組み込み、安心安全なサービスの提供を行うための継続的な取り組みを推進しています。

情報セキュリティ審議制度

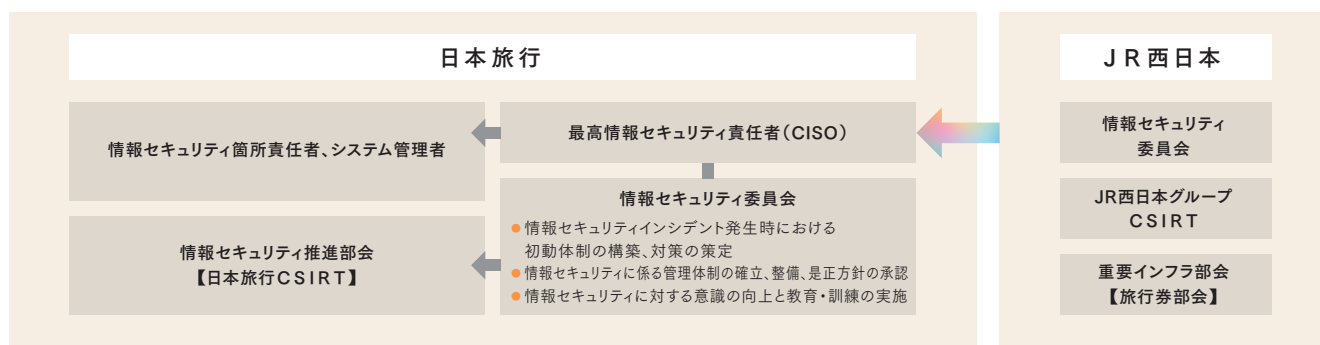
当社グループが行うシステム開発またはクラウドサービス利用にあたり、個人情報を取り扱う、または、新たにインターネット環境・社外ネットワークとの接続点を設ける場合には、あらゆる観点から開発・利用の開始前に確認を行い、必要なセキュリティ対策の抜け漏れを防止する取り組みを実施しています。

BPO事業開始前チェック制度

行政のBPO受託事業で当社グループ及び協業他社が提供しようとしている契約履行内容が、仕様書、契約書、法令などのルールを充足しているかを情報セキュリティの観点から事前に点検・確認をしています。

ISMS認証取得による情報セキュリティの取り組み強化

自治体のBPO事業にてISMS認証が入札参加の条件となるケースが増えていることもあり、当認証を拠点箇所にて取得する取り組みを進めています。認証を取得済みのビジネストラベルを扱う箇所を含め、ISMS認証の取得及び維持を通じて取引先との業務における情報セキュリティの向上に努めています。



日本旅行 サステナビリティ推進を支える理念・方針

日本旅行グループ理念

改定 2025年12月

私たちは、1905年の創業から人々の想いに寄り添い、旅の可能性を拓けてきました。
ひとりひとりの想いと社会の願いを原動力に、人と人をつなぎ、人と地域を結び、想像を超えた世界を紡ぎ出す。
その力により、こころ豊かで躍動する未来を共に創ること。これが私たちの使命です。

こころに響く瞬間を

企業ビジョン〈目指す姿〉

制定 2021年3月

アライアンスパートナーとの共創でお客様の求める価値を実現する、
「顧客と地域のソリューション企業グループ」

グループ行動規範

改訂 2024年10月

HOSPITALITY 私たちはお客様に寄り添い、安心・安全で価値あるサービスを届けます。
EMPATHY 私たちは仲間の個性や価値観を認め合い、共感と創意あふれるチームをつくります。
ALLIANCE 私たちは世界や地域のパートナーとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。
RESPONSIBILITY 私たちはいかなる時もルールを遵守し、社会的良識に従って行動します。
TOMORROW 私たちは限らない挑戦と進化によって、より良い未来と自らの幸せを築きます。

社会貢献活動〈環境方針〉

制定 2013年2月

日本旅行は、グループ会社と一体となって
地球環境の保護に取り組み、
持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

私たちは、地球環境にやさしい旅行商品および関連サービスの提供に努めます。
私たちは、環境に配慮した事業活動を推進し、資源の節約および廃棄物の削減に努めます。
私たちは、継続的な教育と啓発に努め、環境方針の理解と環境に対する意識の向上を図ります。
私たちは、環境方針をホームページ等で広く公表周知します。

日本旅行グループのSDGs宣言

制定 2019年12月

私たちは、SDGsの達成に貢献するとともに、
企業理念の実践及び企業ビジョンを実現するため、
「人」「風景」「文化」をテーマにした
右記の事項に取り組みます。

1. 健やかで、不公平のない、豊かで活力のある生活を創ります。
2. 私たちに恵みを与えてくれる自然とその美しい景観を守ります。
3. 個々の文化への理解を促し、平和で公平な社会づくりに寄与します。

CSR基本方針

制定 2013年3月
改定 2021年2月

私たちは、経営理念の実践及び
企業ビジョンの実現にあたり、
企業倫理を確立するとともに、
お客様をはじめとする社会の信認に応えるため、
右記のことを実行します。

1. 私たちは、お客様を大切にし、感動と満足を提供します。
2. 私たちは、企業活動を通じ、地域・社会の活性化に貢献します。
3. 私たちは、国内外の法令、社内諸規程及び社会的規範を遵守します。
4. 私たちは、常に社会の一員としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、会社の信頼と価値の向上に努めます。
5. 私たちは、お客様、お取引先等すべての人々と公正な関係を維持し、透明・公正な取引を行います。
6. 私たちは、業務上知り得た個人情報・企業機密を適正に取扱い、細心の注意を持って管理します。
7. 私たちは、人権を尊重し、性別や年齢・国籍・宗教等の理由により、不当な差別を行いません。
8. 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の係わりを持たず、毅然とした対応を取ります。
9. 私たちは、地球環境の保護をはじめ、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。
10. 私たちは、不正防止のための透明性の高い社内システムのもとに、法令等を遵守する健全な企業風土を育みます。
11. 私たちは、コミュニケーションの充実を図り、意欲と向上心を持った人材の育成に取り組みます。

サプライチェーン全体での取り組み

日本旅行グループは持続可能な社会の実現に向け、
お取引先様を含めたサプライチェーンの皆様との
信頼関係を醸成するとともに、
右記の事柄を推進しています。



2025年8月、取引先との良好な関係構築に取り組む
「パートナーシップ構築宣言」を発表しました。

1. **人権尊重**／個人の人権と多様性を尊重するとともに、人種・国籍・性別・宗教等の差別の撤廃を推進することに加え、身体的、精神的な虐待等、あらゆるハラスメントを排除すること
2. **法令遵守**／事業活動を行ううえで必要な関係法令や規則を遵守すること
3. **腐敗防止**／社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力や団体・組織との関係を持たないこと
4. **安心・安全のサービス提供**／安全を第一に、お客様に安心・信頼をいただけるサービスや商品を提供するとともに、サービスや商品の品質の維持、向上に努めること
5. **個人情報・機密情報の保護**／お客様の個人情報は適切に管理、保護し外部漏洩の防止等に努めるとともに、サイバー攻撃への対策（セキュリティ保持、リスク発生時の対応）に努めること

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進プロジェクト

● 責任者：社長



日本旅行の 連結グループ会社 (国内)	● (株)フレックスインターナショナルズツアーズ	多様な海外旅行をトータルサポート
	● (株)日本旅行北海道	北海道で地域密着型の多様な旅行事業を展開
	● 北海道オブショナルツアーズ(株)	札幌発の着地型旅行業を展開
	● (株)あぐりツーリズムネット	北海道の観光と農業を結び付加価値を創出
	● (株)日本旅行東北	東北で地域密着型の多様な旅行事業を展開
	● (株)日本旅行沖縄	沖縄で地域密着型の多様な旅行事業を展開
	● (株)エルオルト	旭化成グループの国内外の出張業務を支援
	● (株)日本旅行コーポレートソリューションズ	企業の国内外の出張業務を支援
	● (株)西日本新聞旅行	情報発信力を活かした地域密着型旅行業を展開
	● (株)ジャッツ関西	多言語対応の人材派遣や添乗員派遣サービス
	● (株)日本旅行グローバルソリューションズ	名古屋を拠点に地域課題に対応する事業展開
	● (株)日旅九州エンタプライズ	九州を拠点に地域課題に対応する事業展開
	● (株)日旅産業	旅館やホテル向けの消耗品や備品の卸売り
	● (株)ブランドゥ・ジャパン	イベント企画、広告制作、新たな価値創造
	● (株)日旅物流	印刷物の荷役・保管を行い、物流効率化を提案
	● (株)日本旅行ビジネスクリエイト	東京を拠点に企業や自治体の課題解決を支援
	● 日本旅行ビジネスソリューションズ(株)	大阪を拠点に企業や自治体の課題解決を支援
	● (株)日本旅行アカウントサービス	日本旅行グループ会社の経理業務を代行
日本旅行の 連結グループ会社 (海外)	● NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC INC.	アメリカ、ハワイ会社の統括管理
	● NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA INC.	アメリカへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● NIPPON TRAVEL AGENCY HAWAII INC.	ハワイへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA LTD.	カナダへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● NIPPON TRAVEL AGENCY(AUSTRALIA)PTY LTD.	オーストラリアへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L.	フランスへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● 日旅国際旅行社有限公司	中国への日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● NTA TRAVEL(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポールへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● PT.JABATO INTERNATIONAL	インドネシアへの日本人旅行者のサポート、現地情報収集
	● TASKAL RESOURCES SDN.BHD.	危機管理サービスの提供

これまでの取り組み

2019	4月	● NPO法人TABLE FOR TWO internationalとの協働による「TFTプログラム」発売開始(9月TFTアワードPR部門で3位受賞)
	12月	● 大手旅行会社でいち早く「SDGs宣言」
2020	2月	● サステナブル・ブランド国際会議に高校生を招待(@横浜)
	秋季	● 第1回SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本大会) 以降毎年開催
	11月	● 持続可能なまちづくりについて探究するワークブック教材「京都探究プログラム」発売開始
2021	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第1回SB Student Ambassador 全国大会を開催(@横浜) ● 滋賀県造林公社との連携協定締結およびJクレジットを用いたカーボンゼロオプション発売開始(西日本商品)
	4月	● 「日本旅行ファーム」で育てた野菜を「子ども食堂」へ寄贈
	9月	● 地域課題を学び製品化までを行う循環型プログラム「Tourism for Tomorrow 八重山ビーチクリーンプロジェクト」発売開始 ● Jクレジットを用いたカーボンゼロオプション発売開始(東日本商品) ● 観光や地方創生などのプロジェクト実現を育む共創型プラットフォーム「つなぐむ」開設(自治体・企業向けクラウドファンディング事業)
	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第2回SB Student Ambassador 全国大会を開催(@横浜)
	3月	● 日本旅行協定旅館ホテル連盟と、地域の課題解決や各施設の取組を共創する「日旅連SDGs共同宣言」を締結 ● 身体的・メンタル的ハンディキャッパーに向けメタバースイベント「GO!SDGs」を開催
2022	8月	● 高校生と共創した開発途上国支援への取組「一村一品マーケットPR活動プロジェクト」にて販売会を実施
	9月	● 環境にやさしい鉄道の旅 カーボンオフセットでCO ₂ を実質ゼロに「JRで行くスーパーチャンス Carbon-Zero(カーボンゼロ)シリーズ」発売 ● ツーリズムEXPOジャパンにて高校生との協働探究プロジェクト「フェムテックによる快適な旅の実現」を発表
	10月	● 全国の高校生が開発した商品を、高校生が仕入販売する「高校商社 SDGsいちんなマルシェ」を開催
	秋季	● SB Student Ambassador ブロック大会が全国9ブロックに拡大(東日本・西日本・北海道・東北・東海・北陸・中国・四国・九州大会)
	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第3回SB Student Ambassador 全国大会を開催(@丸の内) ● 共に歩んできた制服のアップサイクルを実現 廃棄予定の制服からオリジナルアイテムを作成
2023	3月	● 日旅連総会にて「SDGs 推進特別賞」表彰を実施
	4月	● 日本旅行 出張管理システム「出張なび」CO ₂ 排出量算定機能を実装開始 ● JAPAN RAIL PASS利用者向けカーボン・オフセットプラン「JRP carbon-free」スタート
	12月	● 女性の活躍推進に関する取組が評価され、「プラチナえるぼし」認定企業に選定 ● 島根県松江市等と連携し、日本初のJブルークレジット®付個人旅行商品を発売
	1月	● 前橋市にて「高校生がつくる、未来のまえばし会議～With サステナブル・ブランド・ジャパン～」を開催
	2月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第4回SB Student Ambassador 全国大会を開催(@丸の内)
2024	3月	● 北陸新幹線福井県誘客プロジェクト「北陸新幹線開業記念特別イベント サステナブル・ブランド国際会議2024 福井シンポジウム ～高校生が考えるこれからの観光～」を開催
	7月	● 女性社員の制服着用義務を完全撤廃
	8月	● 日産自動車と共同発起人になり「GREEN JOURNEY 推進委員会」を発足
	秋季	● 第5回 SB Student Ambassador ブロック大会を開催(東日本・西日本・東北・東海・北陸・中国・四国・九州大会)
	11月	● 森の芸術祭 晴の国・岡山 連携プログラム「高校生と考える観光まちづくりシンポジウム～岡山の日常を題材にした交流事業」を開催
2025	3月	● サステナブル・ブランド国際会議 高校生招待プログラム第5回SB Student Ambassador 全国大会を実施(@丸の内)
	4月	● 中高生向け教育プログラム『GREEN JOURNEY for SCHOOL』を発表
	6月	● 環境配慮型MICE運営モデルの「サーキュラーエコノミー」を発表
	8月	● 『GREEN JOURNEY びわ湖』を発売